

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 1

平成30年 **7**月の**安らぎ**通信

目次

道路など耐震化で4割減 南海トラフ被害 20年で最悪 1410兆円
避難勧告「不要」2割 自治体、南海トラフ異常時
洪水・豪雨も学ぼう
大阪北部で震度6弱 インフラ寸断 広範に
出社か帰宅か 割れた判断 大阪北部地震 通勤時襲う
地震渋滞 招いた「想定外」
ガス復旧途上 生活に影 大阪北部地震
塀の危険性 3年前に指摘 市教委が「問題なし」 女児死亡の学校
大都市災害、備えにもろさ 大阪北部で震度6弱
エレベーター停止 孤立も 大阪北部地震
老朽水道管 断水招く 大阪北部地震 一時9万戸
都市災害 浮かぶ課題 大阪北部地震1週間
家屋修繕 支援乏しく 一部損壊は公費対象外
近畿 50%前後目立つ 30年内、震度6弱以上の確率
住宅の被害 1万棟超す 大阪北部地震
ブロック塀撤去 大阪市が補助 大阪府、一部損壊で見舞金も
病院、地震後あわや一大事 自家発電に不備 医師来れず休診



**道路など耐震化で4割減 南海トラフ被害 20年で最悪 1410兆円
土木学会推計 首都直下は778兆円**

- ・土木学会は、南海トラフ巨大地震が発生した際に20年間の経済的な被害が最悪 1410兆円に上るとの推計を発表しました。首都直下地震の場合は778兆円としました。
- ・インフラの耐震化などに南海トラフ地震は約40兆円、首都直下地震は約10兆円投じれば、被害額は3~4割減るといいます。
- ・政府の地震調査委員会は南海トラフ地震の発生確率を今後30年で70~80%、首都直下地震を70%程度と推定しています。
- ・首都圏の経済活動の3割を地方に分散できれば、首都直下地震による被害額は219兆円軽減できると試算しています。

(2018年6月8日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社
大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 2



避難勧告「不要」2割 自治体、南海トラフ異常時

・政府の中央防災会議の作業部会は、南海トラフ沿いで異常を観測したとする臨時の情報が出て、被害の恐れのある自治体の2割が「住民への避難勧告の発令を検討しない」とするアンケート結果を公表。理由として「情報の不確実性」を挙げる声が多くありました。

・臨時情報が出た際の対応について、5.2%の市町村が「どのような場合に避難勧告を発令すべきか既に検討している」、71.2%の市町村が「まだ検討していないが検討する必要がある」としました。23.6%の市町村は「検討する必要はない」と答えました。「情報の確度が高くない」という理由が多くありました。

・避難勧告の発令が続いた場合に、住民の健康や経済活動などに影響が出るまでの期間は、約半数の自治体が「1～3日程度」とみえています。

(2018年6月12日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



洪水・豪雨も学ぼう

教材にカードゲーム 防災授業 地震だけじゃない

・国土交通省は地震への備えに比べて遅れている「水防教育」を充実させます。
・2020年度から全面実施される新学習指導要領で小学生への防災教育を強化。
・地域の課題に合わせた指導計画を作るよう求め、カードゲームなど楽しく学べる工夫を取り入れます。

・同省は、水害を想定した避難訓練のガイドブックを公表。

(2018年6月16日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 3



大阪北部で震度6弱 インフラ寸断 広範に ガス・水道 復旧に時間

- ・大阪府北部で、最大震度6弱を観測する強い地震。
- ・今回の地震によって明らかになった課題は、都市インフラの老朽化対策の必要性です。
- ・高度成長期の水道管は法定耐用年数を超えるようになり、その割合は全国平均で約15%。
- ・水道や治水のほか、港湾や空港などを含めた公共インフラの維持管理・更新には2023年度で、2013年度比最大4割増の5.1兆円が必要。2033年度には5.5兆円程度に膨らむ可能性もあります。

都市機能 隙突く烈震 ガス・水道…老朽インフラ直撃 鉄道網も終日混乱

- ・水道管のうち、耐震性のある割合（耐震適合率）は被災した大阪府で39.7%。首都圏の耐震化の状況（東京都63%、神奈川県67.2%）に比べ低い水準。国は2022年度末までに全国の耐震適合率を50%以上に引き上げる目標を設定。
- ・今回は大規模な火災の発生は確認されませんでした。阪神大震災以降、大阪ガスはエリアごとに被害の状況を確認し、遠隔でもガスの供給を止められる仕組みを構築。大震災の教訓を生かしたインフラ整備が功を奏した可能性があります。

※直下型地震 内陸などで発生、震源浅く

- ・内陸部など地中の浅い場所で起きる地震で、活断層型地震とも呼ばれます。
- ・揺れの周期が短く、戸建ての建物が小刻みな揺れで壊れやすくなります。
- ・地価の岩盤が数千～数万年の地殻変動で、じわじわと押されたり引っ張られたりしながらできた大きな裂け目が断層で、繰り返し動いているものを活断層といいます。
- ・活断層は全国に少なくとも2000箇所。危険度の高い114の活断層について、地下構造などを詳しく調べて地震の発生率を算出しています。
- ・深い海で発生する海溝型地震。太平洋側から太平洋プレートやフィリピン海プレートが沈み込んでいます。プレートの境界や内部にひずみがたまり持ち応えきれなくなると大地震が発生します。数百年の間隔で繰り返します。

塀倒れ「下に人が」 プール横、通学の女兒犠牲 建築基準に適合せず

- ・ブロック塀は幅約40mにわたり倒壊。高さ1.9mの基礎部分と高さ1.6mのブロック部分があり、全体で高さ3.5mでした。高さの上限を2.2mと規定した建築基準法の施行令に違反。国は1981年に建築基準法を改正し、高さの上限を3mから2.2mに引き下げるなど規制。

「家具固定、非常食を」 専門家指摘 大阪で震度6弱は初

- ・大阪での震度6弱は観測史上初。
- ・家庭ではテレビや冷蔵庫などの大型家電や家具を固定し、3～7日分の非常食を用意するのが望ましいといわれます。（2018年6月19日 日本経済新聞記事から抜粋引用）

“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 4



出社か帰宅か 割れた判断 大阪北部地震 通勤時襲う

- ・大阪府北部で最大震度6弱を観測した6月18日の地震は朝の通勤ラッシュ時を襲い、出社の可否を巡る企業の判断は業種や状況によって分かれました。
- ・通勤途中で帰宅を命じた会社がある一方、顧客対応を重視し、原則出社のルールをそのまま適用した会社も。

違法ブロック塀 複数小中学校に 女兒死亡で高槻市点検

- ・高槻市は、市内の小中学校で建築基準に適合しないブロック塀が見つかったと発表。
- ・違反は高さ1.2mを超える場合に必要とされる塀を固定する設備（控え壁）がなかったといます。

(2018年6月20日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



地震渋滞 招いた「想定外」

踏切、遮断機下りたままに 救急車迂回で遅れる

高速、中時間通行止め 幹線道の混雑に拍車

一時閉じ込め 14万人 在来線

- ・大阪府北部地震で意外な障害になったのが鉄道の踏切。運休によって遮断したままの状態が続き、車が通れなくなったり、救急車の到着が遅れたりするケースが相次ぎました。
- ・遮断機は踏切の前後を列車が通過したのを感知し、自動的に上げ下げする仕組み。地震発生から運行が再開するまで、複数の踏切で遮断機が下りたままになっていました。
- ・大阪府は府内の国道や高速道路など117路線を「広域緊急交通路」に指定。6月18日の地震では被害規模などを考慮し、通行規制は見送りました。
- ・渋滞を減らすためには、一人ひとりが意識して都市部に流れ込む車の量を減らすことが大切です。

(2018年6月21日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 5



ガス復旧途上 生活に影響 大阪北部地震

「人海戦術限界」9万戸停止 学校、当面は簡易給食に

・震度6相当以上の揺れを観測した場合、ガス漏れなどによる二次災害を防ぐため、その地域へのガスの供給を自動で止めます。点火検査や安全確認のため、開栓には1軒ずつ訪ねて住民に立ち会ってもらう必要があります。

ガスの自動停止 全家庭導入済み 大阪ガス管内

・大阪ガス管内では、すべての住宅に揺れを感知しガスを自動停止するメーターが導入されています。阪神大震災が起きた1995年時点の整備率は75%でしたが、2年後に100%を達成。今回の地震による火災は7件。

(2018年6月22日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



塀の危険性 3年前に指摘

市教委が「問題なし」 女児死亡の学校

「ブロック塀 点検を」 高さや傾き 5項目提示 国交省

・国土交通省は自治体に対し、ブロック塀の所有者に安全点検を求めるよう要請。

・チェックポイントは、①塀の高さが2.2m以下か②厚さは10cm以上か（塀の高さが2mを超える場合は15cm以上）③控え壁があるか（長さ3.4mごとに。塀の高さの1/5以上突出）④コンクリートの基礎があるか⑤傾き、ひび割れはないか—の5項目。

(2018年6月22日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 6



大都市災害、備えにもろさ 大阪北部で震度6弱

- ・大阪府内で震度6弱以上を記録したのは、現在の形で観測を始めた1923年以来初めて。
 - ・マグニチュードは6.1で、内陸部の地中の浅い場所で起きた直下型地震。阪神大震災（M7.3）に比べて小さいですが、局所的に強い揺れを観測したのが今回の地震の特徴。
 - ・家屋の被害は3400棟を超え、大阪府を中心に一時は300箇所を超える避難所が開設。
 - ・一時断水した地域があったほか、ガスも約11万戸で供給を停止。
 - ・JR在来線の主要路線の復旧には半日以上を要しました。運転見合わせの影響は、JR在来線で約240万人、阪急電鉄は約105万人、大阪メトロは約105万人。
 - ・東日本大震災で生じたサプライチェーン（供給網）の寸断は起きませんでした。
 - ・文部科学省は全国の小中学校にブロック塀の緊急点検を要請し、建築基準法違反の疑いのある塀が相次ぎ見つかっています。
- （2018年6月23日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



エレベーター停止 孤立も 大阪北部地震

マンション、復旧に2～3日 障がい者ら 暮らし直撃

- ・保守大手の三菱電機ビルテクノサービスと日立ビルシステムの2社が管理するエレベーターだけをみても、地震の揺れで関西圏の約3万7千基が自動停止しました。
 - ・多くの場合、再開には保守員が安全性を確認する必要があります。大半が復旧するまでに日立が2日、三菱が3日を要しました。
 - ・日本エレベーター協会は大規模地震が発生した場合、復旧作業の優先順位を設けています。エレベーターに閉じ込められた人の救出を最優先し、次いで病院、市役所など公共施設、高さ60M以上の高層住宅の順に対応。一般のマンションは最後になります。
 - ・全国にエレベーターは約73万5千基（2016年度）あり、5年で約1割増えました。
- （2018年6月23日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



老朽水道管 断水招く 大阪北部地震 一時9万戸

“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社
大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 7

設置 40 年超 3 割 府内、更新遅れる

- ・大阪府北部で最大震度 6 弱を観測した地震では、大阪府高槻市、箕面市などで約 9 万戸が一時断水。40 年の耐用年数を 10 年以上超える水道管の破裂でした。
 - ・大阪府では設置から 40 年を超える水道管が約 3 割を占めます。
 - ・設置 40 年超の水道管の割合は、大阪府が 2016 年度末で 29.3%と全国平均の 14.8%を大幅に上回り、都道府県で最多。東京都は 13.5%。
- (2018 年 6 月 24 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



都市災害 浮かぶ課題 大阪北部地震 1 週間

交通／人海戦術頼みに限界

情報／複数ツール・多言語で

企業／出社を強いぬ風土に

住宅被害 6700 棟超 ガスほぼ復旧

- ・大阪府北部で震度 6 弱を観測した地震で、大阪など近畿 2 府 4 県で判明した住宅被害は 6700 棟を超えました。
 - ・大阪府内の住宅被害は全壊 3 棟、半壊 19 棟、一部損壊 6213 棟。多くの住宅で壁や柱にひびが入るなどしました。
- (2018 年 6 月 25 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



家屋修繕 支援乏しく 一部損壊は公費対象外

“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社

大阪市大正区千島 3-18-9 TEL 06-6552-0781

大阪府、無利子融資を検討

- ・大阪府北部で震度6弱を観測した地震は被害調査が進み、被災した家屋の数は近畿4府県で8089棟に拡大。99%超の8072棟は倒壊を免れた一部損壊のケース。
- ・大規模半壊や半壊の場合、災害救助法に基づき1世帯当たり58万4千円を上限に公費で屋根や外部の修理が可能です。
- ・一部損壊は税が減免される場合がありますが、公費による支援の対象外。大阪府は一部損壊も対象に無利子融資制度を新設する考えを示しました。
- ・復旧が進む被災地で懸念されるのが悪質な便乗商法です。悪質商法は2016年の熊本地震でも多く、「工事・建築」に関連する相談は約1千件に上りました。
- ・家屋被害は近畿4府県で8089棟のうち一部損壊が8072棟。全壊は3棟、半壊が14棟でいずれも大阪府内でした。

地震保険 損害4区分に応じ支払い

- ・地震保険に加入の居住用の建物の場合は、各保険会社の担当者が震災後に現地を調査し、損害額を算定。
- ・家庭向けの保険料は損害保険料率算出機構が算定し、各社で一律。
- ・地震保険の世帯加入率は上昇傾向にあり、2016年度時点で30%でした。

地震で被災した際の公的支援と保険金額

	被災者生活再建支援法	災害救助法の応急修理	地震保険
全壊	基礎支援金100万円 (加算を含め最高300万円)	なし	保険金額の100%
大規模半壊	同50万円 (加算を含め最高250万円)	最大58万4000円分 (半壊の応急修理は所得制限あり)	同60%
半壊	なし		同30%
一部損壊	なし	なし	同5%

(2018年6月26日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



近畿 50%前後目立つ 30年内、震度6弱以上の確率

“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 9

北海道南東部は大幅上昇

- ・政府の地震調査委員会は、今後 30 年以内に震度 6 弱以上の大地震に遭う確率を示す「全国地震動予測地図」の 2018 年度版を公表。
- ・震度 6 弱は古い木造家屋やブロック塀などが壊れる目安とされています。
- ・大阪市は 56%。高槻市は 22.7%都道府県庁の所在地で最も確率が高いのは千葉市の 85%。高知市 75%、徳島市 73%と高確率。北海道釧路市は 69%、根室市 78%。

(2018 年 6 月 27 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



住宅の被害 1 万棟超す 大阪北部地震

- ・大阪府北部で震度 6 弱を観測した地震で、住宅被害が大阪、京都、兵庫、奈良の近畿 4 府県で計 1 万 824 棟になりました。
- ・大阪府によると、全壊 3 棟、半壊 19 棟、一部損壊 1 万 53 棟となりました。

(2018 年 6 月 27 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

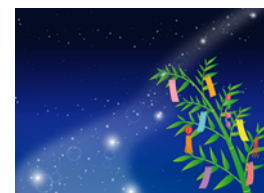


ブロック塀撤去 大阪市が補助

大阪府、一部損壊で見舞金も

- ・大阪市は、民間が所有するブロック塀の撤去・改修費用の半額を補助する制度を 7 月に始めると発表。高さ 80 c m以上のブロック塀が対象。補助の上限は 40 万円で、約 100 件の申請を想定しています。
- ・大阪府は、住宅が一部損壊した被災者の内、障害者手帳を持つ人がいる家庭やひとり親世帯で避難所生活を続けている場合を対象に、見舞金として一律 5 万円を支給すると発表。亡くなった人の遺族は 100 万円、全半壊の世帯は一律 5 万円を配ります。義援金から支出する予定。

(2018 年 6 月 28 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



病院、地震後あわや一大事

“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社

大阪市大正区千島 3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 10

自家発電に不備 医師来れず休診

対応策 見直す契機に

- ・大阪府北部で震度6弱を観測した地震は、災害時に地域住民のよりどころとなる医療機関の備えにも課題を突き付けました。
 - ・停電が起きた国立循環器病センター（吹田市）は自家発電機が使えず、検査漏れも判明。
 - ・交通網のマヒなどで医師が出勤できず、診察が遅れたケースもありました。
 - ・全国の約8400病院のうち、施設内のすべての建物が震度6強の地震に耐えられる基準を満たしている割合（耐震化率）は、2017年9月時点で72.9%。5年前に比べ11.5ポイント上がりましたが、近畿地方は京都府が60.4%と47都道府県最下位。大阪府（64.5%）も3番目に低いなど対応の遅れが目立ちます。
- （2018年6月30日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社
大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781